

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年02月24日

計画の名称	木曽川右岸流域における水循環のみちの実現(重点計画)												
計画の期間	平成30年度 ~ 平成32年度 (3年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	岐阜県												
計画の目標	下水道施設の増設を行い、水の安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,867	A	1,867	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H31末	H32末
1	処理施設増設により、処理能力を90%(H30)から94%(H32)に増加させる。			
	処理施設増設による処理能力	90%	94%	94%
	水処理施設処理能力(m3/日最大) / 全体計画水処理施設処理能力(m3/日最大)			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	終末処理場	新設	各務原浄化センター(未普及対策)	水処理施設:24~27池(34,000t/日)、急速ろ過池:2系6池目(15,000m3/日)	岐阜県						1,835	-	
	A07-002	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	効率的な事業実施のための検討(未普及対策)	検討資料作成 一式	岐阜県						32	-	
												小計						1,867	
												合計						1,867	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
岐阜県事業評価監視委員会に意見を聴取	令和4年2月7日
	公表の方法
	岐阜県ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	最新の人口、流入汚水量等の推計をもとに令和2年度末に全体計画を見直し、水処理施設の増設は25池までで将来の流入汚水量に対応できる見込みとなった。 本整備期間において水処理施設25池等を増設したことにより目標値を達成することができ、きれいな水と健康で快適な暮らしの確保に資することができ、事業効果は発現されたと考える。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
将来にわたり下水道の持続的・安定的なサービスを提供できるように、計画的に施設の更新を行い、安全・安心な県土づくりに努めていく。	

